

電気料金値上げによる影響調査（団体ヒアリング）結果概要

- | | |
|--------|---|
| ○調査実施日 | ：平成25年11月 |
| ○調査回答者 | ：北海道地域電力需給連絡会構成団体、商工会議所・商工会、商店街振興組合等50団体 |
| ○調査方法 | ：本庁関係部及び（総合）振興局による聞き取り |
| ○調査項目 | ：電気料金値上げ後の会員企業等における影響（値上げ前の会員企業は予測）
①経営への影響 ②値上げへの対応（価格転嫁の状況を含む） |

○商工業・観光関係

①経営への影響

- ・ 企業や商店では電気料金や仕入れ価格の上昇によりコストが増加し、利益が減少、経営を圧迫しているとの回答が多かった。
- ・ 影響する箇所として、大型冷蔵庫や製造業の動力、小売店の照明・空調、商店の商店街のアーケードの照明などの回答が挙げられた。
- ・ 製造業からは、値上げしていない他電力会社と比較し、不満の声があがっており、立地企業からは北海道に進出したメリットがなくなるとの声もある。
- ・ ガソリン等石油製品の値上げや消費税率引き上げなども含め影響が大きいとの回答もあった。

②値上げへの対応

- ・ 消費者の理解が得られないことなどを理由に価格転嫁は難しいとの声が多い。
- ・ 節電には努めているが、これ以上の節電はできないという声もある。
- ・ 省エネ設備や再生エネルギー設備の導入も費用がかかるなど総じてコスト縮減の対応は難しい状況。地域の商工会議所、商工会や商店街振興組合からは、商店等では照明のLED化といった対応も難しいとの指摘があった。

○1次産業関係

①経営への影響

- ・ 酪農・畜産、施設園芸等電力使用が多い農業形態や、農協の集出荷施設、乳業工場、製糖工場、水産の冷凍冷蔵庫・加工施設、製材工場等電力使用が多い施設では、コスト上昇により収益悪化につながり、さらに燃油価格の高騰等もあるため、影響が大きいとの声が挙げられた。

②値上げへの対応

- ・ 乳価など法で価格が決まるものもあるなど総じて価格転嫁は難しい。また、既に目一杯の節電等に取り組んでおり、さらなる節電は困難との回答もあった。

○医療・福祉関係

①経営への影響

- ・ 医療機関や社会福祉施設では、近年の燃料費高騰などもあり厳しい経営状態が続いていること、また、診療報酬や介護報酬など公定価格が定められ電気料金値上げ分を転嫁できないことから、経営はさらに圧迫され、さらには人員確保や給与水準、提供サービスの低下などを招くことが懸念されている。

②値上げへの対応

- ・ 社会福祉施設では、利用者の生命・安全に直接影響がない部分での節電を一層推進し、経費を節減するとの回答があった。